

コースの進め方

18:45 ～ 20:00 講義

20:15 ～ 21:15 名刺交換、ディスカッション・情報交換(軽食付き)

- ① 各講師が以下のピックスについて講義を行います。講義後のディスカッションにも重点を置いています。
- ② 府省庁で政策立案に当たる幹部と議論を行い、受講者各自が将来の展望を描くことを可能にしています。

開催スケジュール*

4月26日(火)「日本の行政メカニズムの解説と役所との付き合い方」

杉田 定大 東京工業大学特任教授/元経済産業省大臣官房審議官

1980年通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長(ベンチャー振興、PFI担当)、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。

5月10日(火)「電力自由化と『電力システム改革』の推進」

岸 敬也 経済産業省 電力取引監視等委員会総務課長

1989年通商産業省入省。米プリンストン大学修士。対アジア通商政策やWTOなど担当のほか、司法制度改革審議会、鹿児島県警警務部長も経験。2007年から石油流通課長、貿易保険課長、電力基盤整備課長、通商政策課長を歴任。その後、大臣直属の新たな電力規制組織の設立準備責任者となり、2016年9月、電力取引監視等委員会の設立とともに総務課長に就任。電力市場の監視、ルール整備など委員会の業務運営全般を担当。

5月17日(火)「IoT・ビッグデータ・AIによる社会変革」

荒井 勝喜 経済産業省商務情報政策局情報政策課長

1991年通商産業省入省、1994年ペンシルバニア大ウオートンビジネススクール留学、その後、日米通商交渉、アジアへの経済協力、中東の石油利権交渉、公正取引委員会、産業人材の育成、アジアとの経済連携交渉、買収防衛策ルール整備、製造業振興、経済対策の企画立案などを担当。2009年から米国に産業調査員として駐在、2012年から情報通信機器課長、2014年から大臣官房参事官兼政策審議室長を経て、2016年より現職。

5月24日(火)「経済再生と財政健全化の両立に向けて」

片岡 隆一 財務省大臣官房参事官(主計局厚生労働係)

1993年通商産業省入省。外務省(中東)・大使館(南アフリカ)など10年間、中東アフリカ担当。その後、通商白書執筆、マクロ経済運営(内閣府・経済財政運営総括企画官)、日本再興戦略の策定(内閣官房日本経済再生総合事務局)の担当管理職を経て、前職の経済産業省調査課長で政策全般の調査企画を担う。一昨年7月より、財務省主計局に出向し、他省庁出向者として初の課長級ポストに着任。財政健全化計画の策定に取り組んだ後に、昨年7月から厚労省予算・社会保障改革を担当。

6月7日(火)「金融行政における規制の緩和と強化のバランス」

齋藤 通雄 金融庁監督局参事官

1987年大蔵省(現財務省)入省。主に財務省理財局において、金融市場に関する豊富な経験を持つ。1998年から3年間、理財局国債課長補佐。2005年より大臣官房総合政策課政策調整室長として、金融政策に関する日銀との調整役。主計局主計企画官及び調査課長として財政政策に従事した後、2010年から理財局国債業務課長及び国債企画課長を務める。2013年に金融庁に異動し総務企画局市場課長、同局参事官(総合政策担当)を経て、2015年7月より現職。

6月14日(火)「科学技術イノベーション政策の挑戦～壁をどう壊していくか～」

中川 健朗 内閣府大臣官房審議官(科学技術イノベーション担当)

1985年科学技術庁(現文部科学省)入庁。在米国日本大使館一等書記官、文部科学省宇宙開発利用課長、同省初等中等教育局参事官(産業教育・情報教育担当)、内閣官房知的財産戦略本部事務局参事官など歴任。2012年4月から、内閣府において、総合科学技術・イノベーション会議事務局の総括参事官として科学技術イノベーション政策、司令塔機能強化等を担当し、2015年1月より現職。

6月21日(火)「地方創生の課題と展望」

間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官 まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

昭和62年通商産業省入省。地域振興、エネルギー、マクロ経済、中小企業、大蔵省主計局、クールジャパン、通商交渉等幅広い政策分野を経験。経済産業省繊維課長兼ファッション政策室長、内閣府特命担当大臣秘書官、中小企業庁企画課長、資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部政策課長、情報政策課長等を経て、平成27年7月から現職。

*上記内容は2016年2月時点のものであり、講師および内容は変更となることがあります。